

USJI Week

USJI-ジョージタウン大学共同講義: アジアにおけるパワー・シフトと日本

2011年9月14日水曜日

午後3~4時

於: ジョージタウン大学

共催: ジョージタウン大学

モデレーター

ヴィクター・チャ (ジョージタウン大学アジア研究プログラム・ディレクター兼
D.S.ソン-コレア・ファンデーション理事長)

モデレーターのヴィクター・チャ氏は、聴衆に来場の感謝を述べ、本日の講演のテーマについて概要を説明し、セミナーを開始した。続いて、本日の2人のスピーカー田中明彦教授とマイケル・グリーン准教授の紹介を行い、田中教授に講演を要請した。

スピーカー

田中明彦 (USJI 理事長、東京大学副学長)

田中教授は、USJI の理事長としての自身の役割と USJI について簡単に自己紹介した後に、聴衆との意見交換を促進するため、いくつかの理論的、実務的論点について解説を行った。

ニュース報道に注目すると、日本が停滞し続ける中、中国が一貫して成長を維持しているのが分かる。嘗て日本が米国をも追い抜くかもしれないと予想された経済大国だったことを想起すると、パワー・シフトが起こっていることは明らかである。だが、パワー・シフトとは一体何だろうか。その影響と意味合いに関して、どのようなことがいえるのだろうか。

その説明の一助とするためトゥキュディデスを引用したい。「アテネの勢力が拡大したことに對してスパルタが警戒心を強め、戦争が不可避となった。」古来よりパワー・シフトは重要な戦争の原因になってきた。現在のパワー・シフトは戦争を引き起こすことになるのだろうか。

パワー・シフト理論を最初に明らかにしたものとして、A.F.K.オーガンスキーの著作 *World Politics* (1958年) がある。オーガンスキーはグローバル・パワーを支配的 (霸権的) 大国、大国、中級国、小国の階層に分けた。同理論によれば、支配的大国が確立した国際秩序のあり方に一部の大国が不満を持ち、それに挑戦するようになる。

産業革命以降、国家は他の国家に依存せずに自律的に成長・発展できるようになった。新興勢力が支配的大国とほぼ肩を並べるレベルに達すると、両方の側において戦争開始のインセンティブが生まれる。支配的大国は地位を奪われる前に新興勢力を壊滅させようと試みる一方、新興勢力は完全かつ永久的に覇権的パワーの行使を排除しようと努める。以上が、オーガンスキーの理論である。

歴史にはこの理論を裏付ける事例が無数にある。近代における例として、ナポレオン戦争、第一次世界対戦、第二次世界大戦がある。1894年に勃発した日清戦争もそのようなパワー・トランジションの結果であるとの説がある。そして、直近では、中国が日本を抜いて世界第2位の経済大国になったという事実がある。これもオーガンスキー理論でいうパワー・シフトの一例となるのだろうか。

1978年から2010年にかけて日本人の対中感情に関する調査を実施したところ、歴史上の事件によって結果が大きく変動する傾向がみられた。1978年の日中平和友好条約によって日本の対中感情は一時期ほぼ友好的なものに変わったが、1989年の天安門事件によって状況が一変した。2003年には小泉首相の靖国神社参拝とそれに対する中国の反応によって再び反中感情が沸き上がった。その後、日本人の対中感情は悪化の一途を辿り、中国漁船事件の対応への報復として中国政府が日本向けレアアースの輸出を停止した2010年に過去最悪となった。日本人は、中国の反応は極端に感情的で不合理だと感じている。

しかし、両国でネガティブな感情が高まっているにもかかわらず、戦争に傾斜する兆候は見られない。だから、あながち悲観することはない。とはいえ、将来的に中国が米国と肩を並べるようになった時に、その状況は変わる可能性がある。

一方、パワー・トランジションが戦争に至らなかった事例も歴史上いくつかある。19世紀に米国が英国に代わってグローバル・パワーの地位を獲得したのがその顕著な例である。そのようなシナリオは5つの潜在的要因で説明できる。

- 新興国が現状の国際秩序に満足していて、それを変えたいと思わない。
- 支配的大国がパワー・シフトに適応し、新興国を受け入れる十分な柔軟性を有している場合、それだけ戦争の可能性は低下する。
- 新興国の潜在力が限定的で、覇権国に取って代わるだけの能力がない場合、戦争を開始するインセンティブが大きくなる。
- 反対に、支配的大国に取って代わるのが不可避とみられるほど新興国が強大化した場合は、大国側にそれを受容しようとする傾向が強まるので戦争の可能性は低下する。
- 最後に、具体的な対立問題が存在しなければ戦争は生じない。

中国のケースにこれらの 5 つの要因を当てはめてみよう。

- 現在の国際秩序は中国の成長に適合したシステムとなっている。中国は現時点で最も成功した経済大国であり、現在の国際秩序に最も満足している国の 1 つと考えられる。このような有利なシステムを中国人が自ら破壊しようとすることは考えにくい。ただし、中国のメディアには不満の兆しがみられる。
- 米国は中国の輸出製品に大きく依存しており、日本は中国に幾多の投資を行っている。両国は中国の動きに極めて柔軟に対応できる状況にある。
- 中国の経済成長は非常に急速だが、それは極めて低いレベルから出発したためであり、中国が米国と肩を並べるにはまだ相当の時間を要する。
- また、中国は極めて規模の大きい国である。その成長が不可避で抑止不能なものであることを理解する限り、現在の経済大国の全てが同国の台頭を受容する可能性が高い。
- 最近まで、台湾海峡の問題はこの基準に当てはまるデリケートな問題となっていた。しかし、中台関係は驚くほど改善している。朝鮮半島や尖閣列島が軍事衝突の火種となる可能性はあるが、現在のところ概ね管理可能な状況にある。

したがって、中国の平和的台頭は十分に可能である。しかし、上記の 5 つの要因には、まだ多くの不安定要素がある。たとえば、野田新首相の日中・日米関係をめぐりいくつかの公式発言。野田首相の対米関係発言は極めて率直だが、対中国関係発言は明快とはいえない。「中国が地域の安定に責任をもつ、不満のない大国に成長することを望んでいる」と首相は語るが、そのような国になるよう中国を説得するにはどうすればよいか。これが問題である。いずれにせよ、現在の戦略的同盟関係の維持こそが、日本と米国にとって最善の策であることは間違いない。

マイケル・グリーン (ジョージタウン大学准教授)

グリーン准教授は、戦略的均衡の維持に果たす日本の役割について簡単にコメントし、田中教授のスピーチで述べられた 5 つの要因について若干、コメントしたいと述べた。まず、オーガンスキー理論の枠組みに照らして、中国の経済大国化に対して日本がとりうるいくつかの選択肢について意見を述べた。グリーン准教授によれば、日本は基本的に 3 つの選択肢を有している。

- 内的均衡: 経済上の理由から防衛支出の大幅増額がしにくく、兵器開発の政治的、外交的コストが完全にとはいわなくともほぼ禁止的に高くなる日本にとって、このオプションは非常に難しい選択となる。しかし、自由貿易の拡大による経済構造改革や女性労働力の

活用など内的均衡に向かう現実的な機会はある。戦後の制約が残る安全保障政策の見直しも日本のパワーを解放する力となる。野田首相はこの点を理解していると考えますが、それをどこまで実行に移せるかは未知数である。

- 外的均衡: 日本はごく最近になって、オーストラリア、インド、韓国など米国以外の国との安全保障協力を拡大するようになった。日本の影響力を大幅に高めうる潜在的な機会や、これまで見落とされてきた外交関係は他にも多くある。野田首相はこの点もよく理解しているとみている。
- バンドワゴン (勝ち馬に乗る): 米国の学者の間ではこの可能性が高いと考えられていたが、田中教授が引用した調査はその可能性が低いことを示している。日本企業の中国投資は、疑似バンドワゴンの数少ない例である。

日本が戦略的均衡においてより積極的な役割を果たす機会はあるが、とりわけ政治環境が急激に変化する中で基本的な問題も存在する。中国に関しては、主に2つの懸念事項がある。

現在、中国では増大する不満と高まる期待が共存している。それは日本を第二次世界大戦に巻き込んだ状況と似ている。

また、米国の台頭時における英国の「柔軟性」に関する指摘があったが、それよりは政治体制の性質が果たした役割の方が大きいと見られる。後のドイツや日本とは全く対照的に、米国は開放的で透明な政治システムを採用していたため、英国としても柔軟な姿勢を維持できた。だから、今日の中国に対しては、政治システムの透明化と開放化を待ち続けるしかない。なお、関係国全てが戦争のコストを知っているため、戦争が勃発する可能性は極めて低い。

議論

チャ氏は、田中教授とグリーン准教授にいくつかの質問をした。

- ・(田中教授への質問) 中国が成長の段階で国際システムに対する自らの見方を変える可能性はあるか。
- ・(グリーン准教授への質問) 日本に「パックパッシング (責任転換)」、すなわち「問題を米国に丸投げして自らは何らの行動も起こさない」という“4番目”の選択肢はありうるか。

田中教授は、まずグリーン准教授の見解に対する自身の意見として、「政治体制」をもう1つの要因に加えたいと述べた。中国が完全に民主的な政体に転換すれば、他の民主国家も中国に対する姿勢を柔軟で容認的なものに変える可能性があることは明らかである。チャ氏の質問に関し

ては、そのような可能性は十分あると答えた。かつてドイツはウィルヘルム 2 世の下で経済的発展を遂げたが、その時点の秩序の下ではその野望を遂行できないと考えるようになった。しかし 19 世紀のドイツは今日の中国とは異なる。中国の経済発展は国際社会のリベラルな性格に負うところが極めて大きい。中国がその事実をきちんと認識すれば、国際社会に対する見方を軟化させる可能性がある。ただ、隣国に脅威を抱かせる力を有しているのと同時に、敵対国による包囲網の可能性に常に脅かされていることは、中国と帝政ドイツとの地政学的な共通点である。この点に関しては全く自説に固執するものではない。

田中教授はまた、近年の高圧的な対日外交とは対照的に、中国はその他の近隣諸国に対しては、「囲い込み」目的で笑顔の外交を展開していると述べた。ごく最近でも、中国政府はフィリピンとベトナムを招待し、その後、フィリピンに巨額の投資を行っている。東南アジア諸国がこぞって勢いに乗った中国の側につくことも考えられ、その結果、米国が将来的に介入の基盤を失うこともありうる。

グリーン准教授は、バックパッシング（責任転嫁）は現実的に 1 つの選択肢になりうると認め、日本がこれまで何度も用いてきた手段であると指摘した。しかし、他の強国への依存は、その国から見捨てられるリスクを伴い、そのような対応には深刻な問題がある。野田首相はそのようなリスクに対処することの重要性を十分認識していると見られる。

次に、チャ氏は、2010 年の中国の行動に関してグリーン准教授に意見を求めた。グリーン准教授は、中国は行動を誤ったことで、今後 5～10 年にわたってその後始末に頭を痛めることになる——というのも、紛争回避を図るのが誰にとっても正しい戦術だからである——との見解を述べた。

チャ氏は、田中教授に対して、野田新首相の歴史認識と靖国神社参拝に対する立場をどう考えるか質問した。田中教授は、野田首相は歴史に関して極めて現実主義的な態度をとり、その点で小泉元首相やその他の元首相たちとは異なる、不毛な議論に陥りやすい歴史問題を切り離して中国に対応するとみられる、との見解を述べた。